

全体貸借対照表

平成31年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,806,688	固定負債	57,702,439
有形固定資産	98,405,182	地方債等	44,371,165
事業用資産	32,100,829	長期未払金	0
土地	10,438,111	退職手当引当金	1,936,223
立木竹	43,376	損失補償等引当金	0
建物	57,488,408	その他	11,395,051
建物減価償却累計額	△ 36,750,715	流動負債	5,466,353
工作物	1,577,474	1年内償還予定地方債等	3,974,106
工作物減価償却累計額	△ 758,211	未払金	462,011
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	4,877
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	286,662
航空機	0	預り金	402,280
航空機減価償却累計額	0	その他	336,417
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	63,168,792
建設仮勘定	62,386		
インフラ資産	63,705,674	【純資産の部】	
土地	4,570,788	固定資産等形成分	109,523,842
建物	3,678,305	余剰分(不足分)	△ 60,012,703
建物減価償却累計額	△ 998,384	他団体出資等分	0
工作物	110,928,916		
工作物減価償却累計額	△ 55,361,576		
その他	2,830		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	884,795		
物品	6,982,586		
物品減価償却累計額	△ 4,383,907		
無形固定資産	2,207,861		
ソフトウェア	0		
その他	2,207,861		
投資その他の資産	8,193,645		
投資及び出資金	3,785,186		
有価証券	48,026		
出資金	3,737,160		
その他	0		
長期延滞債権	1,135,633		
長期貸付金	0		
基金	3,017,547		
減債基金	0		
その他	3,017,547		
その他	346,203		
徴収不能引当金	△ 90,924		
流動資産	3,873,243		
現金預金	2,732,253		
未収金	538,654		
短期貸付金	0		
基金	630,503		
財政調整基金	480,414		
減債基金	150,089		
棚卸資産	0		
その他	632		
徴収不能引当金	△ 28,799		
繰延資産	0		
		純資産合計	49,511,139
資産合計	112,679,931	負債及び純資産合計	112,679,931

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	39,025,751
業務費用	17,078,122
人件費	4,144,183
職員給与費	3,410,252
賞与等引当金繰入額	279,706
退職手当引当金繰入額	0
その他	454,225
物件費等	11,870,329
物件費	5,367,303
維持補修費	1,614,650
減価償却費	4,126,791
その他	761,585
その他の業務費用	1,063,610
支払利息	460,364
徴収不能引当金繰入額	166,598
その他	436,648
移転費用	21,947,629
補助金等	17,209,678
社会保障給付	4,734,078
その他	3,873
経常収益	3,938,402
使用料及び手数料	2,414,216
その他	1,524,186
純経常行政コスト	△ 35,087,349
臨時損失	243,483
災害復旧事業費	204,340
資産除売却損	9,557
損失補償等引当金繰入額	0
その他	29,586
臨時利益	171,219
資産売却益	13,260
その他	157,959
純行政コスト	△ 35,159,613

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,096,276	112,128,054	△ 62,031,778	
純行政コスト(△)	35,159,613		35,159,613	
財源	34,574,351		34,574,351	
税収等	21,860,317		21,860,317	
国県等補助金	12,714,034		12,714,034	
本年度差額	△ 585,262		△ 585,262	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,325,543	2,325,543	
有形固定資産等の増加		1,656,645	△ 1,656,645	
有形固定資産等の減少		△ 4,134,216	4,134,216	
貸付金・基金等の増加		846,263	△ 846,263	
貸付金・基金等の減少		△ 694,235	694,235	
資産評価差額	61	61		
無償所管換等	64	64		
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
その他	0	△ 365,445	365,445	
本年度純資産変動額	△ 585,137	△ 2,690,863	2,105,726	
本年度末純資産残高	49,511,139	109,437,191	△ 59,926,052	

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,734,243
業務費用支出	12,786,614
人件費支出	4,142,387
物件費等支出	7,753,136
支払利息支出	460,365
その他の支出	430,726
移転費用支出	21,947,629
補助金等支出	17,209,678
社会保障給付支出	4,734,078
その他の支出	3,873
業務収入	37,861,313
税込等収入	21,319,476
国県等補助金収入	12,826,929
使用料及び手数料収入	2,424,652
その他の収入	1,290,256
臨時支出	233,926
災害復旧事業費支出	204,340
その他の支出	29,586
臨時収入	1,703
業務活動収支	2,894,847
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,785,694
公共施設等整備費支出	1,436,745
基金積立金支出	345,949
投資及び出資金支出	3,000
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	536,231
国県等補助金収入	357,402
基金取崩収入	123,267
貸付金元金回収収入	46,164
資産売却収入	429
その他の収入	8,969
投資活動収支	△ 1,249,463
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,609,014
地方債等償還支出	4,220,074
その他の支出	388,940
財務活動収入	2,841,017
地方債等発行収入	2,504,600
その他の収入	336,417
財務活動収支	△ 1,767,997
本年度資金収支額	△ 122,613
前年度末資金残高	2,520,384
本年度末資金残高	2,397,771
前年度末歳計外現金残高	316,391
本年度歳計外現金増減額	18,091
本年度末歳計外現金残高	334,482
本年度末現金預金残高	2,732,253

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは、原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価としています。ただし、橋梁、港湾等の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券のうち市場価値のないもの 取得原価

イ 出資金のうち市場価値のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法 定額法による

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去3年間の平均徴収不能率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 賞与等引当金

職員に対する賞与等の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日に発生していると認められる額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) 資金収支計画書における資金の範囲

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額を表示しています。

イ 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等 該当はありません。

3 重要な後発事象 該当はありません。

4 偶発債務 該当はありません。

5 追加情報

対象とする会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、介護サービス事業特別会計、個別排水処理施設整備事業特別会計、土地取得特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計、水道事業会計及び公共下水道事業会計です。